

日 退 教

事務局速報

日本退職教職員協議会

発行責任者 竹田邦明

14-7号 2014年11月26日

(FAX送信)

第47回衆議院選挙についての日退教会長見解

日本退職教職員協議会

会長 西澤 清

衆議院が去る21日、解散されました。安倍内閣はこの日の臨時閣議で、衆院選を12月2日公示、14日投開票と決めました。安倍首相は記者会見で、自らの経済政策への評価と消費増税1年半先送りが争点だと強調しました。

■首相、経済政策を前面に

首相は記者会見で、今回の解散を「アベノミクス解散」と名付け、「アベノミクスを前に進めるのか、止めてしまうのか、それを問う選挙だ」と自らの経済政策を争点の前面に押し出しました。先立つ18日の記者会見では「消費税率10%への引き上げを1年半先送りする。税制に重大な変更を行った以上、選挙をしなければならないと考えている」とまず増税先送りを説明していましたが、各党が増税延期を争点化しなくなったことから、アベノミクスの評価を前面に出し、解散を正当化しようとしています。

これは、安倍首相の解散権の乱用（増税先送りは現消費税法の景気条項を発動すればすむ）といえますが、以下の点において政権自体が追い詰められていることでもあります。

- 1 沖縄県知事選で大敗したこと。今後の国政、地方選への影響が大きいこと。
- 2 7月～9月期のGDP伸び率が前期に続き、マイナスであり、消費税の増税を断念せねばならなくなったこと。このこと自体がアベノミクス失敗を認めることになること。
- 3 「政治とカネ」の問題で、女性閣僚が辞任するとともに、第1次安倍内閣の末期にも問題になった「安倍首相の政治とカネ」問題が週刊誌に取り上げられ問題化しそうであること。
- 4 平和・憲法問題（日本版NSC設置、特定秘密保護法施行、武器輸出三原則の廃止、集団的自衛権行使容認）で国民に信を問うことをせず、今後の安全保障関係法の議論で支持率の低下が予想されること。

「いまのうち解散」「むちゃ振り解散」といわれるなかで、安倍首相は、「アベノミクス解散」と呼び、アベノミクスの継続の信任が争点と言っています。しかし継続はすでに破綻したものを更なる国民の犠牲によって繕おうとするものです。例えば、その中には私たちにとって重要なGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の年金積立金の運用があります。

約 130 兆円の運用についてこれまでの枠組みを大きく変えて、資産の 50%を国内外株式で運用することを基本とすることに変更されました。リーマンショック後には株式で約 8 兆円の損失を計上しており、リスクが高まります。

それだけでありません。安倍政権のもとで、閣議決定による平和憲法（憲法 9 条）の完全空洞化、日本版 NSC や特定秘密保護法の施行、武器輸出三原則の廃止などの「戦争への道」に日本を引きこもうとする動きを具体的しています。

さらに私たちの年金、医療・介護保険などの社会保障制度も後退し、社会的格差が拡大し、子どもの貧困も問題になってきました。

■ 選挙で「安倍政権に NO」を

今回の選挙はつぎの点で重要です。

- 1 立憲主義にたち、憲法 9 条の空洞化をやめ、日本国憲法の理念（平和・人権・環境・共生など）を守り、集団的自衛権行使容認を始めとする一連の「戦争をする国」への道を許さず、安心して豊かに暮らせる社会を作り上げる理念を持った人を国会に送る選挙である。
- 2 新自由主義政策を推進し、社会的格差を大きくし、貧困層を増大させた自・公政権を許さない選挙である。
- 3 東電福島第一原発の事故後の原因究明はすすんでいない。依然 13 万人に及ぶ県民が避難生活を余儀なくされている。しかし、政府はこの現実を直視せず、川内原発をはじめ、新しい安全基準を満たし安全性が確認されたとする原発から再稼働をすすめようとしている。脱原発社会実現に向けた選挙である。

選挙の結果次第では、自公による長期政権の可能性も否定できません。結果的に国会運営がしやすくなり、自民党や安倍総理の悲願である、安全保障関係の整備、「教育の再生」、そして憲法「改正」をさらに後押しさせることとなります。圧倒的大差で県知事選を勝利した沖縄は翁長知事勝利の母体となった「ヒヤミカシ ウマンチュの会」が母体となり、すべての選挙区で自民党の議席を許さない選挙を展開するとしています。沖縄に連帯する意味でも勝利しようではありませんか。

日退教のとりくみは 12 月 1 日發文予定です。

沖縄県知事選 翁長さん圧勝

さる 16 日に投開票された沖縄県知事選で「オール沖縄」で新基地建設反対を掲げた前那覇市長の翁長雄志さんが、現職の仲井眞弘多さんを大差で破り当選しました。翁長さんは「あらゆる手法を使って新基地建設を阻止する」としています。戦後の基地建設は、米軍の「銃剣とブルドーザー」による土地収奪でした。しかし、辺野古の新基地は、「平時」に、それも日本政府が、国家資金で建設して「差し出す」施設です。だからこそ沖縄県民は強い抵抗を示し、民主主義を守る意思を示しました。また、沖縄の人たちの戦争体験が風化していないことも明らかにしました。この結果は、沖縄に犠牲を押し付けてきた本土の人びとに課題を鋭く突きつけています。同時に命をカネに変えないという姿は私たちを励ましているともいえます。

これで沖縄での闘争が終わるわけではありません。安倍政権の強行姿勢も想定されます。これからもともに運動を。

（事務局長 竹田邦明 記）